

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	5	障害のある人の自立生活が可能なまちにします	担当部(統括部)	保健福祉部

【実現している姿】

目標	利用者の状況に応じて、必要なサービスの提供や給付が行われています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	施設入所・入院から地域生活への移行が進み、障害のある人が地域の構成員として尊重され、社会参加が進んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	障害のある人の経済的自立が進み、社会的に自立した生活を送ることが可能となっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
相談窓口での相談件数	目標	—	—	5,950件	6,070件	6,190件	6,310件	6,430件	6,580件	6,690件	7,000件
	実績	3,592件	5,824件	6,305件	6,555件	5,529件					
訪問系サービスの月平均利用者数	目標	—	—	120人	130人	140人	145人	150人	155人	170人	200人
	実績	100人	117人	152人	142人	185人					
グループホーム・ケアホームの月平均利用者数	目標	—	—	38人	48人	49人	50人	53人	58人	62人	72人
	実績	31人	34人	37人	48人	59人					
移動支援事業の月平均利用者数	目標	—	—	106人	115人	123人	132人	140人	150人	160人	185人
	実績	79人	98人	136人	121人	180人					
日中活動系サービスの月平均利用者数	目標	—	—	332人	356人	381人	405人	430人	450人	470人	552人
	実績	279人	308人	352人	299人	343人					
福祉施設における月平均工賃	目標	—	—	12,000円	12,600円	13,230円	13,892円	14,586円	15,315円	16,080円	18,000円
	実績	12,057円	10,180円	10,727円	10,483円	9,715円					
福祉施設から一般就労への年間移行者数	目標	—	—	3人	4人	4人	5人	5人	6人	6人	9人
	実績	0人	2人	3人	9人	9人					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎障害のある人の就業・就労の支援						
障害者職業能力開発センターでの訓練や就労移行・継続支援サービスの活用により、就労支援の充実を図ります。また、公共職業安定所(ハローワーク)などの関係機関との連携を強化し、障害のある人の就労や雇用に関する理解を図ります。さらに、福祉的な就労の場における賃金水準の向上を進めます。						
平成27年度事業	◇社会福祉事業団補助事業9,470千円・◇障害者雇用助成事業1,845千円・◇市立ふれあいの里運営事業180,000千円・◇介護給付・訓練等給付事業1,132,208千円・◇通所サービス等運営安定化事業14,161千円・◇障害者就労促進事業5,906千円(障害福祉課)・◇地域就労支援事業2,002千円(産業振興課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施
取組実績	障害者就労促進事業を実施した。					
成果	障害者6名の雇用が図れた。					
次年度課題	障害者雇用の継続のため今後も引き続き実施する。					
計画	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施
取組実績	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施した。					
成果	関係機関との連携を図り、障害者の就労及び就労に伴う日常生活の支援が図れた。					
次年度課題	総合相談支援センターと連携を図り支援の質の向上を図る。					

	第5期実施計画期間					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助金の見直し	—	—	
取組実績	3法人に対して補助金を交付した。					
成果	施設の運営が安定することで、安定したサービスが提供でき、障害者が安心して通所することができた。					
次年度課題	制度発足から来年度で3年経過するため、補助金の目的が達成できたかどうか検討する。					
計画	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施
取組実績	企業に対し、障がい者雇用に関する情報を提供するとともに、障がい者就職フェアへの参加を促した。					
成果	障がい者雇用に積極的な企業8社が、障がい者就職フェアに参加し、面接を行った。					
次年度課題	—					
計画	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催
取組実績	企業・ハローワークと連携し、障がい者就職フェアを開催した。					
成果	障がい者就職フェアには、企業8社からの求人があり、73人の就職希望者が参加し、うち7人が採用につながった。					
次年度課題	—					
計画	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知
取組実績	市ホームページ内の事業所ネット等を通じて随時情報提供を行った。					
成果	迅速な情報提供ができた。					
次年度課題	—					

◎障害福祉サービス基盤の整備

必要なサービスを保障できるようサービス基盤を整備します。また、本市で確保が困難なサービス基盤については近隣市町との連携を強化し、三島障害保健福祉圏域内で対応できるようにします。

平成27年度事業 ◇介護給付・訓練等給付事業1,132,208千円・◇市立みきの路運営事業245,000千円・◇市立ふれあいの里運営事業180,000千円(障害福祉課)

	第5期実施計画期間					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	指定特定相談支援事業者の指定	—	—	—	—	
取組実績	児童の指定特定相談支援事業者を指定しケアプランの作成を拡充した。					
成果	障害者119人、障害児188人に対しケアプランを作成した。					
次年度課題	27年度からサービス利用者すべてのケアプランの作成が必要となため、ケアプラン作成の拡充を図る。					
計画	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助金の見直し	—	—	
取組実績	3法人に対して補助金を交付した。					
成果	施設の運営が安定することで、安定したサービスが提供でき、障害者が安心して通所することができた。					
次年度課題	制度発足から来年度で3年経過するため、補助金の目的が達成できたかどうか検討する。					

◎当事者及び関係者の活動の支援							
障害のある人の能力・適正に応じた相談や情報提供、助言を行います。また、自立と生きがいを高めるため、創作的活動や社会との交流、各種訓練などを進めるとともに、外出が困難な人の社会参加を支援します。さらに、当事者や関係者の活動拠点となる場の確保に取り組みます。							
平成27年度事業 ☆地域生活支援事業145,584千円・◇障害者福祉関係団体補助事業1,498千円(障害福祉課)							
		第5期実施計画期間				後期終了年度	
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	基幹相談支援センターの設置	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制のネットワーク化	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制の確立	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制の充実	基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制ネットワークの構築	基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制ネットワークの強化	
取組実績	基幹相談支援センターを設置した。						
成果	相談支援事業を総合的に実施することができた。						
次年度課題	相談支援体制の強化を図るため引続き実施する。						
計画	計画相談支援(ケアプラン)の普及の強化	すべての対象者の計画相談支援(ケアプラン)の利用を促進	サービス利用者すべてにケアプランを作成	—	—		
取組実績	指定特定相談支援事業者にケアプランを作成させ普及の強化に努めた。						
成果	335件にケアプランの拡大が図れた。						
次年度課題	27年度からサービス利用者すべてのケアプランの作成が必要となため、ケアプラン作成の拡充を図る。						
計画	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援	手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援		
取組実績	手話通訳者を設置した。						
成果	市役所内でのコミュニケーションの支援が図れた。						
次年度課題	コミュニケーションの支援を図るため引続き実施する。						

○地域生活への移行の促進							
在宅福祉サービスを充実し、日常生活における負担の軽減や利便性の向上を図り、福祉施設の入所や入院から地域生活への移行を促進します。							
平成27年度事業 ◇共同生活援助事業960千円・☆地域生活支援事業145,584千円・◇重度障害者・難病患者等支援事業7,800千円(障害福祉課)							
		第5期実施計画期間				後期終了年度	
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	—	地域活動支援センター事業の強化	地域活動支援センター事業の確立	地域活動支援センター事業の充実	地域活動支援センター事業の充実		
取組実績							
成果							
次年度課題							
計画	地域移行支援事業の実施	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実	
取組実績	病院から1名の地域移行を試みた。						
成果	1名の地域移行が図れた。						
次年度課題	移行先のグループホームが不足している。						
計画	地域定着支援事業の実施	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実	
取組実績	病院等から退院した人が、一人でも安心して地域生活が行われるように支援を行った。						
成果	1名の地域定着が図れた。						
次年度課題	対象者の把握に努める。						

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者等福祉金の支給	重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給
取組実績	特定疾患罹病者福祉金から重度障害者等福祉金に制度を再構築し対象者等を見直した。					
成果	福祉金を支給することで経済的負担の軽減が図れた。					
次年度課題	引き続き実施する。					

○障害のある人の差別禁止・権利擁護

障害のある人の虐待の防止とその早期発見のため関係機関との連絡調整を行い、障害のある人の権利擁護のために必要な援助を行います。

平成27年度事業		第5期実施計画期間					後期終了年度
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	障害者虐待防止事業922千円・☆地域生活支援事業145,584千円(障害福祉課)	障害者虐待防止センターによる虐待防止の啓発	障害者虐待防止センターによる虐待防止の啓発強化	障害者虐待防止センターの機能の充実	障害者虐待防止センターの機能の充実	障害者虐待防止センターの機能の充実	障害者虐待防止センター機能の充実
取組実績		「障害者虐待防止法について」研修会を開催し啓発に努めた。					
成果		障害者虐待に係る相談が8件あり状況を把握し問題解決に努めた。					
次年度課題		関係機関と連携し虐待の防止及び啓発に努める。					
計画		障害者の虐待防止のネットワークの取組み開始	障害者の虐待防止のネットワークによる虐待防止の取組み状況の把握	障害者の虐待防止のネットワークによる虐待防止の取組み状況の把握	障害者の虐待防止のネットワークによる虐待防止の取組み状況の把握	障害者の虐待防止のネットワークによる虐待防止の取組み状況の把握	
取組実績		「障害者虐待防止法について」の研修会に参加した。					
成果		最新の障害者防止に関する情報を得ることができた。					
次年度課題		関係機関との連携を深めるとともに、情報の収集、共有を図る。					
計画		あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績		平成26年2月に連絡会議を実施した。					
成果		関係機関と案件について協議した。					
次年度課題		今後も啓発活動に努める。					

○障害のある子どもの支援

関係機関との連携強化により、障害のある子どものライフステージに応じた支援体制を構築します。さらに、早期に適切に支援できるよう、一貫した相談支援体制と療育の充実を図ります。

平成27年度事業		第5期実施計画期間					後期終了年度
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	☆地域生活支援事業145,584千円(障害福祉課)・◇市立児童発達支援センター運営事業87,252千円・◇障害児支援事業121,496千円(子育て支援課) ◇障害児保育運営事業1,326千円(こども教育課)	障害児相談支援事業所の充実	児童発達支援センターの設立。保育所等訪問事業の実施	児童発達支援センターの充実	児童発達支援センターの充実	児童発達支援センターの充実	児童発達支援センターの充実
取組実績		25年度から、障害者総合支援センターに加え、つくし園においても、相談支援事業を実施した。					
成果		188人に対しケアプランの作成を実施した。					
次年度課題		ケアプランの作成を拡充する。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	児童発達支援事業の実施					
取組実績	児童発達支援事業を実施した。					
成果	個々の支援計画の拡充を図り、専門職の支援を確実にし、通所サービスと相談支援との連携を図れた。					
次年度課題	すべての方に支援計画を作成し、通所サービスと相談支援との連携を図り、療育の質の向上を図る。					
計画	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	子どものライフステージに応じた支援体制を構築
取組実績	入所予定・入所中の障害児童に関係する機関が集まり一日保育・障害児保育運営協議会を4回、一日保育・民間保育所障害児保育運営協議会を1回開催した。					
成果	障害児加配の有無、個々に応じた支援方策等について決定し、共通認識を持つことができた。					
次年度課題	協議が円滑に進むよう、加配職員の配置基準、配置方法等について協議を進める必要がある。					
計画	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により発達段階に応じた適切な支援体制を構築
取組実績	臨床心理士による巡回指導を公立保育所12回、私立保育所27回、私立幼稚園9回実施した。					
成果	幼稚園への巡回指導を開始した。個々の子どもへの具体的な援助方策等についてアドバイスを受け、日常の保育に活かした。					
次年度課題	研修後の報告及び実践を通して共通理解を深める必要がある。					
計画	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増、対応マニュアル作成準備	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの作成	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの活用・実践	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの活用・実践	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの検証
取組実績	障害児担当保育士研修等を1回実施し、事例についても検討した。					
成果	事例を検討することで日頃の障害児保育に取り組む知識と技能の習得につながった。					
次年度課題	事例の蓄積を活用していく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

就業と生活の総合的な支援						
身体・知的・精神障害の総合相談窓口である総合相談支援センターにおいて、障害者就業・生活支援センターを一体的に運営することにより、就業面及び生活面で一体的かつ総合的な支援を提供します。						
平成27年度事業	◇介護給付・訓練等給付事業1,132,208千円・☆地域生活支援事業145,584千円(障害福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	障害福祉サービスを利用する障害児者に対して、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	障害福祉サービスを利用するすべての障害児者に対して、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	地域の障害児者の総合的な相談を実施	地域の障害児者の総合的な相談を実施	地域の障害児者の総合的な相談を実施	地域の障害児者の総合的な相談を実施
取組実績	障害福祉サービスを利用する障害児者に対して、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援が提供できた。					
成果	105名124件のケアプランの作成が図れた。					
次年度課題	27年度からサービス利用者すべてのケアプランの作成が必要となため、ケアプラン作成の拡充を図る。					

障害者支援施設「みきの路」						
市立で入所施設を開設している強みを生かし、重度障害のある人の親なき後の不安解消に向けた取組みを進めます。						
平成27年度事業	◇市立みきの路運営事業245,000千円(障害福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施。理学療法士を配置	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、グループホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、グループホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、グループホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、グループホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施
取組実績	理学療法士を配置した。					
成果	機能訓練を実施することで、身体機能の維持、向上が図れた。					
次年度課題	入所施設や病院から地域での生活に移行できるようにグループホーム等の整備を法人に働きかける。					

多様な職業能力開発ニーズへの対応						
障害者職業能力開発センターで、障害のある人の多様なニーズに対応した就労訓練や就労先の開拓を進めます。						
平成27年度事業	◇社会福祉事業団補助事業9,470千円・◇市立ふれあいの里運営事業180,000千円(障害福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	平成25年4月に市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校した支援学校とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援
取組実績	障害者職業能力開発センターでOA実務科(10人)と実務作業科(10人)の職業訓練を実施し、ひびきはばたき園で就労移行支援事業を行った。					
成果	障害者職業能力開発センターの訓練生の就労につながった。					
次年度課題	障害者の就労を支援するため引続き実施する。					